

特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況（平成20年度）

法人名	林業・木材製造業労働災害防止協会	根拠法令名	労働災害防止団体法	(平成元年7月18日民間法人化)	
1. 法人の概要	業 務 の 概 要				
	労働災害防止団体法に基づき、林業及び木材製造業について労働災害防止規程の制定、労働者の安全及び衛生について事業主の行う措置に関し援助及び指導を行う。 また、労働災害の防止に関して自主的な活動を行うことにより、事業主、事業主団体が行う労働災害防止活動を促進する。				
	役・職員数	理事長等	理 事	監 事	職 員
	常 勤	0 人	1 人	0 人	24 人
	非常勤	1 人	59 人	3 人	1 人
2. 事業		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	19年度比 又は 19年度差 (A/B,A-B)	補助金等割合の低減化措置の取組の状況 (取組を行っていない場合、補助金等割合が低下していない場合、その理由)
(1) 運営費、補助金等	総収入額	15.3億円	15.8億円	△0.5億円	① 補助事業の段階的廃止 各事業を見直し、効率的な補助金の運用を図った。 ② 自主事業による自己収入の拡大等 自主事業による収入増加に向け積極的な取組を行ったものの、社会の経済情勢等の悪化により収入増に繋がらなかった。 ③ その他
	補助金等収入額 (①)	2.8億円	2.8億円	0円	
	事業による自己収入額 (②)	12.5億円	13億円	△0.5億円	
	①/②×100 (%)	22.4%	21.5%	104.2%	
	経常的運営費用 (③)	15.3億円	15.8億円	△0.5億円	
	①/③×100 (%)	18.3%	17.7%	103.4%	
(2), (3) 制度的独占の事務・事業	制度的独占となる事務・事業の有無	(有・ 無)			
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、その事務・事業名及び理由	(事務・事業名) 該当なし (理 由)			
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、当該事務・事業が法人の従たる事務・事業にとどまっている理由	(理 由) 該当なし			
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、法人の事務・事業全体が実態上独占とならないための所要の是正措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)	(有・無) 該当なし (内 容)			
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、独占の弊害克服措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)	(有・無) 該当なし (内 容)			
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、その内容	(内 容) 該当なし			
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、独占の弊害を生まないための是正措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)	(有・無) 該当なし (内 容)			
(4) 手数料等の徴収	手数料等の対価の徴収の有無	有・ 無	手数料等対価の額、算定根拠のインターネットでの公表の有無	有・無	
	名 称 (法令等に基づく検定等には※)	対価の額	算 定 根 拠 (法令等に基づく検定等については決定方法を付記)		
		円	(決定者) (決定方法)		
	対価を徴収する事務・事業の区分 経理の有無	有・無	収支状況のインターネットでの公表	有・無	
	対価を伴う自主事業の有無	有 ・無	法人における純利益額	△5,742,332円	
(5) 検査等の事務事業	法令等に基づく検査等の基準の内容			規定方法	
	該当なし				
(6) 外注の有無	本来予定されている事務・事業の外注	有・ 無	法人の外注金額	円	
	外注しなければならない理由				
	外注先選定に当たり、透明性を確保する仕組みの有無と内容	(有・無) (内 容)			

(7) 事務・事業の公正性の担保措置	事務・事業の公正性担保のための措置の有無と内容（なければその理由）	(有)・無 (内 容) 文書規程、会計規程により公正性を担保している。また契約についても競争入札を原則とし、随意契約については規程で上限額を定めている。				
	役員に対し、公正性を担保する上で必要と認められる職務規程等の有無と内容（なければその理由）	(有)・無 (内 容) 労働災害防止労働災害防止団体法第56条第2項及び職員就業規則第5条（禁止行為）の定めによる。				
3. 機関 (1) 役員(除監査役員)	役員選任規程の有無	(有)・無	左の規程がない場合、その理由			
	役員の定数	60人以上70人以内	上限と下限の幅がある場合はその幅	10人		
	役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか	役員は定款に基づいて、総代会において選任し、又は解任するため、公正かつ自主的に選任している。				
	役員の任期	2年	2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) (理由)	
	在任年齢に関する規定の有無	(有)・無	規定の内容		65歳	
	役職名	氏 名	当初就任年月日	前 職	前々 職	常勤・非常勤
	会長	○國 井 常 夫	平成20年 6月 3日	全国森林組合連合会会長		非常勤
	副会長	○並 木 瑛 夫	平成20年 6月 3日	全国木材組合連合会会長		〃
	〃	○合 原 眞 知子	平成18年 6月 5日	日本林業経営者協会副会長		〃
	専務理事	○坂 本 哲 也	平成20年 8月 1日	(独法)労働者健康福祉機構理事	厚生労働省政策統括官 (労働担当)	常 勤
常任理事	○原 田 袈 娑一	平成20年 7月 1日	(財)労働災害情報センター 情報普及部長(兼)医療解析部長	厚生労働省大臣官房会計課 監査指導室長	非常勤	
〃	○西 野 孝 樹	平成19年 4月 1日	北海道森林管理局調査官		〃	
〃	○岩 田 茂	平成16年 6月 3日	北海道森林管理局次長		〃	
〃	○石 島 操 雄	平成18年 6月 30日	全森連専務理事		〃	
〃	○尾 蘆 春 清	平成16年 6月 3日	全木連副会長		〃	
〃	○中 川 明 郎	平成14年 7月 30日	日本林業協会専務理事		〃	
〃	○絹 川 明 潔	平成13年 11月 14日	日本林業経営者協会専務理事		〃	
〃	○上 河 武 夫	平成18年 6月 5日	日本製紙連合会常務理事		〃	
〃	○後 藤 信 博	平成20年 6月 4日	全国チップ連専務理事		〃	
〃	○中 林 正 利	平成20年 6月 3日	全国素材協専務理事		〃	
〃	○岡 野 利 良	平成17年 5月 30日	林災防 北海道支部長		〃	
〃	○吉 条 良 光	平成18年 6月 5日	〃 岩手県支部長		〃	
〃	○有 川 一 美	平成16年 6月 19日	〃 東京都支部長		〃	
〃	○遠 藤 陽 一	平成20年 6月 3日	〃 石川県支部長		〃	
〃	○杉 山 陽 宇 一郎	平成15年 5月 30日	〃 岐阜県支部長		〃	
〃	○野 瀬 恒 弘	平成17年 5月 27日	〃 静岡県支部長		〃	
〃	○山 根 恒 弘	平成20年 4月 1日	〃 滋賀県支部長		〃	
〃	○俊 成 四 郎	平成16年 6月 25日	〃 広島県支部長		〃	
〃	○大 石 駿 四 郎	平成20年 6月 3日	〃 愛媛県支部長		〃	
〃	○駒 井 満 夫	平成14年 5月 29日	〃 熊本県支部長		〃	
〃	〃 義 重	昭和59年 6月 1日	林災防 青森県支部長		〃	
〃	〃 芳 喜	平成19年 7月 17日	〃 宮城県支部長		〃	
〃	〃 喜 司	平成20年 6月 3日	〃 秋田県支部長		〃	
〃	〃 昭 司	平成20年 6月 3日	〃 山形県支部長		〃	
〃	〃 芳 男	平成20年 6月 3日	〃 福島県支部長		〃	
〃	〃 武 純	平成16年 7月 17日	〃 茨城支部長		〃	
〃	〃 純 一	平成18年 6月 5日	〃 栃木県支部長		〃	
〃	〃 正 一	平成18年 7月 20日	〃 群馬県支部長		〃	
〃	〃 千 文	平成17年 6月 17日	〃 埼玉県支部長		〃	
〃	〃 千 文	平成17年 6月 24日	〃 千葉県支部長		〃	
〃	〃 公 信	平成19年 6月 5日	〃 神奈川県支部長		〃	
〃	〃 彦 六	平成13年 5月 22日	〃 新潟県支部長		〃	
〃	〃 新 武	平成5年 6月 3日	〃 富山県支部長		〃	
〃	〃 國 保	平成15年 6月 19日	〃 福井県支部長		〃	
〃	〃 宏 稔	平成18年 6月 5日	〃 福井県支部長		〃	
〃	〃 宏 稔	平成20年 6月 5日	〃 山梨県支部長		〃	
〃	〃 公 博	平成18年 6月 5日	〃 長野県支部長		〃	
〃	〃 明 昌	平成20年 6月 3日	〃 愛知県支部長		〃	
〃	〃 昭 昌	平成20年 6月 3日	〃 三重県支部長		〃	
〃	〃 昭 昌	平成20年 6月 24日	〃 京都府支部長		〃	
〃	〃 昭 昌	平成16年 6月 25日	〃 大阪府支部長		〃	
〃	〃 昭 昌	平成19年 5月 25日	〃 奈良県支部長		〃	
〃	〃 八 壽	平成8年 6月 1日	〃 和歌山県支部長		〃	
〃	〃 信 行	平成17年 11月 24日	〃 鳥取県支部長		〃	
〃	〃 信 行	平成13年 5月 29日	〃 島根県支部長		〃	
〃	〃 信 行	平成19年 6月 5日	〃 岡山県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成20年 6月 3日	〃 山口県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成20年 6月 24日	〃 徳島県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成12年 7月 6日	〃 香川支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成16年 6月 3日	〃 高知県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成17年 6月 24日	〃 福岡県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成9年 6月 1日	〃 佐賀県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成17年 5月 24日	〃 長崎県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成18年 7月 21日	〃 大分県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成16年 8月 26日	〃 宮崎県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成18年 6月 5日	〃 鹿児島県支部長		〃	
〃	〃 善 浩	平成20年 9月 9日	〃 沖縄県支部長		〃	
	特定企業関係者、所管官庁出身者が1/3超の場合、その比率及び理由	同一業界関係者又は事務事業に係る同一業界関係者と所管官庁出身者の合計が1/2超の場合、その比率と理由				
	役員報酬の支給基準の有無	(有)・無	一般への閲覧提供	(有)・無	インターネットによる公表	

	役員報酬の支給基準の内容		役員退職金の決定方法		
	役員給与規程の定めによる。		役員退職金内規の定めによる。		
	役員会規程の有無	役員会の成立要件		役員会における議決要件	
	④・無	会長、副会長及び理事の過半数が出席しなければ、会議を開き、議事を決することができない。		出席した役員の議決権の過半数で決する。	
(2) 監査役員	監査役員選任規程の有無	④・無		選任規程がない場合、その理由	
	監査役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか	役員は、定款に基づいて、総会等において選任し、又は解任するため、公正かつ自主的に選任している。			
	関係府省以外の者及び外部の者を登用していない場合、その理由	監査役員が理事を兼ねている場合、その理由			
	監査役員の任期	2年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由	(年数) (理由)
	在任年齢に関する規定の有無	④・無		規定の内容	65歳
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職 常勤・非常勤
	監事	○中島 芙美子	平成20年 7月 1日	労働保険審査会委員(非常勤)	中央労働委員会事務局 審査第一課長 非常勤
	〃	○大堀 雅義	平成10年 6月 5日	東京都木連常務理事	〃
	〃	○神山 精二	平成 8年 6月 6日	栃木県森連会長	〃
	監査役員報酬の支給基準の有無	④・無		インターネットによる公表の有無	④・無
	監査役員報酬の支給基準の内容		監査役員退職金の決定方法		
	役員給与規程の定めによる。		役員退職金内規の定めによる。		
(3) 社団的性格の法人の総会等	総会等の成立要件の有無と内容		総会等における議決要件の有無と内容		
	(有・無) 有 (内容) 会員の過半数が出席しなければ会議を開き、議事を決することができない。		(有・無) 有 (内容) 出席した会員の議決権の過半数で決する。ただし、定款の変更等重要な事項は出席した会員の議決権の3分の2以上の多数で決する。		
	法人の構成員が多数又は全国に散在している場合における、構成員の意思反映確保の措置の有無と内容(ない場合は、その理由)				
	定款において、書面をもって表決し、又は議決権を委任することにより、総会への出席と見なすことが定められている。				
(4) 評議員会等	評議員会等における業務実績評価の実施状況		評議員会等の構成員の公正な選任の有無、内容		
	評価機関として総合評価委員会が業務実績評価を行う。		(有・無) 有 (内容) 学識経験者の中から常任理事会に諮り会長が委嘱。		
	評議員会等の構成員の役員兼任の有無	有・④		役員を兼ねている場合、その構成比率 (兼務の役員数/評議員会等の構成員数×100)	
	評議員会等の構成員が役員を兼任している場合、その理由				
	評議員選任規程の有無	④・無		左の規程がない場合、その理由	
	評議員定数	6人以上9人以内		上限と下限の幅がある場合はその幅	3人
	評議員任期	2年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由	
	在任年齢に関する規定の有無	④・無		規定の内容	65歳
	特定の企業又は所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が1/2超の場合、その比率と理由				
	(比率) (理由)				
	評議員会規程	評議員会の成立要件		評議員会における議決要件	
	④・無	過半数の出席		出席委員の過半数で決する。	
4. 財務及び会計	企業会計原則の適用の有無	有・④		その他法人の特性に応じ適用している一般的かつ標準的な会計基準名	特殊法人等会計基準

(1) 会計基準の適用	余裕金（財産）の額及び具体的な運用方法		（余裕金の額） 0 円 （運用方法）			
	長期借入金の有無		有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	長期借入金の返済計画の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
	(2) 余裕金の運用		長期借入金の確実な返済計画の内容			
	(3) 長期借入金		長期借入金の確実な返済計画の内容			
	(4) 引当金・特別法上の引当金		引当金・特別法上の引当金等の額		引当金・特別法上の引当金等の明細及び増減状況の公表の有無（公表していない場合その理由）	
	(5) 公認会計士監査		1 1 4 . 3 百万円		（有無） 有 （理由）	
5. 株式の保有等	(1) 基金拠出又は出資		公益法人、株式会社等への基金拠出の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	公益法人、株式会社等への出資の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
	(2) 事業報告書への記載状況		事業報告書への記載内容（未記載の場合その理由）	間接出資分を含め法人による出資比率・議決権比率が 2 0 % 以上のもの	法人の委託先で、当該法人からの収入の割合が 2 / 3 以上となっているもの	
	名称					
	所在地					
	資本金					
	事業内容					
	役員の状況					
	従業員数					
	持ち株比率					
	法人との関係					
6. 情報公開	(1) 法人における業務及び財務等に関する公表		法人における業務及び財務等に関する資料の 5 年間の備え付けの有無	同資料の一般の閲覧の有無	同資料のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由
	定款		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	役員名簿		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	組合員等名簿		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	事業報告書・附属説明書類		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	損益計算書又は収支計算書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	貸借対照表		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	監事の意見書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	事業計画書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
収支予算書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		
(2) 所管官庁における業務及び財務等に関する公表			所管官庁における所管法人の業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無	無い場合、その理由	閲覧の有無	閲覧させていない場合、その理由
	定款		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	役員名簿		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	組合員等名簿		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	事業報告書・附属説明書類		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	損益計算書又は収支計算書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	貸借対照表		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
監事の意見書		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		

	事業計画書		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	収支予算書		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
		所管官庁における所管法人に関する事項のインターネットによる公表の有無		公表していない場合その理由	所管法人のホームページへの簡便なアクセスを可能とする措置の有無		無い場合、その理由（一部のみ実施の場合も含む）
	名称		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	所管する部局（担当局担当課等）の名称		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	主たる事務所の所在地及び電話番号		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	設立年月日		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	代表者の職名及び氏名		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	主な目的及び事業		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
(3) 所管官庁におけるホームページ掲載	最新の業務及び財務等に関する資料			<input checked="" type="radio"/> ・ 無			
	制度的又は実態的に独占となっている事務・事業を行っている法人について、当該事務・事業の内容及び根拠法令			有 ・ 無		該当なし	
	補助金等の交付を受けている法人について、当該補助金等の名称及び金額、交付対象事業の内容及び補助金等全体の金額及び年間収入に対する割合			<input checked="" type="radio"/> ・ 無			
(4) 退職公務員等の状況の公表	役員に就いている退職公務員の状況についての公表の有無			<input checked="" type="radio"/> ・ 無			
	公表している主な項目			公表していない場合、その理由			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役 職 名 ・ 氏 名 ・ 就任年月日 ・ 経 歴 						
	子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況についての公表の有無			有 ・ 無		該当なし	
	公表している主な項目			公表していない場合、その理由			
7. 基準の運用に当たって所管府省に求められる措置等 (1) 指導監督の実績等	基準に基づく指導監督の実施の有無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無	指導監督の実績及びその主な内容	指導監督基準への適合を引き続き維持するよう指導		
	指導監督の状況及び指導監督結果の公表の有無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無				
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた適切な指導監督の実施の有無		有 ・ 無	指導監督の実績及びその内容			
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた指導監督の状況及び結果の公表の有無		有 ・ 無				
(2) 所管法人の事務事業の見直し	所管官庁による法人の事務・事業の見直しの有無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無	無い場合、その理由			
	当該見直し結果の公表の有無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無	無い場合、その理由			
	法令の規定に基づく検査関連制度について、事業者による自己確認への移行の可能性についての検討の有無		有 ・ 無	無い場合、その理由			
	政策評価を活用しつつ、3～5年を定期的に、全	事務・事業自体の必要性		<input checked="" type="radio"/> ・ 無	法律の改廃を含めた所要の措置の実施の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/>	所要の措置の結果の公表の有無
事務・事業を当該法人に行わせることの必要性(特に事務・事業の一部を外注している場合、その事務・事業をなぜ当該法人が行わなければならないか)		<input checked="" type="radio"/> ・ 無	有 ・ <input checked="" type="radio"/>				

	一般的な見直し	法人が制度的に独占となる事務・事業を行っている場合、制度的独占の継続の必要性	有 ・ 無		有 ・ 無		
		法令の規程に基づく検査関連制度の場合、手続の簡素化、事業者による自己確認への移行の可能性	有 ・ 無		有 ・ 無		
		その他	有 ・ 無		有 ・ 無		
	主務大臣として、指導監督上留意している事項（国会、マスコミ等での指摘事項）						